

ユダヤ人によるアメリカ経済支配の神話

佐藤 唯行

I はじめに

我が国ではユダヤ人と呼ばれる人々は過去においても現在においても、事実上、限り無くゼロに近い存在であった。また反ユダヤ主義が、現実的影響力を持つ政治・社会運動として成立したこともない。しかし、それにも拘らず、1920年代以後、イデオロギー的反ユダヤ主義、すなわち「ユダヤ人による世界経済支配の隠謀」の阻止、「悪の権化たるユダヤ人」の排撃という考え方が、我が国において表明されてきた事は事実である。

ここに見られるのは「ユダヤ人なき反ユダヤ主義」という、まさに、この思想に特徴的な事態である。反ユダヤ主義とは、必ずしもユダヤ人の存在を必要としないのである。近年における一連のあからさまな反ユダヤ・キャンペーンは、このことをあらためて物語っている。¹⁾

こうしたキャンペーンは1980年代中頃の所謂「円高・構造不況」以来、にわかにはブームとなり、「平成不況」の渦中にある今日でも依然として続いている。それがもたらす歪んだ情報は、反ユダヤ本の読み手である一般読者の意識を汚染するばかりではない。1987年以後は、アメリカ合衆国のユダヤ人団体からの抗議が相次ぐ中で、合衆国内の人種差別に関する「中曽根・渡辺発言」と同様に、日米摩擦のあらたな火種となってしまった。

更に、1995年には「ナチスによるホロコーストは存在しなかった。」という所謂「修正主義の歴史家達」^{レビュジョニスト}の虚説を、検証もせず^{レビュジョニスト}に安易に掲載してしまったために文芸春秋社の『マルコポーロ』誌が廃刊に追い込まれてしまった顛末は人々の記憶に新しいところである。

この様に、「反ユダヤ主義」「ユダヤ人問題」について、正しい歴史認識を

1) 下村由一編、『マイノリティと近代史』（彩流社、1996年）14頁。

培ってこなかったそのつけは、現代日本に暮す個人や企業に対して、時として、思いがけぬ代償を支払わせることもある。

欧米と異なり、反ユダヤ本の出版が、何ら規制を受けることなく、まさに「野放し状態」となっている日本にあって、ユダヤ人問題に関する正しい歴史認識を提供することは歴史学に携わる者にとり急務の課題と言えよう。

以上の現実的問題意識に支えられて、本稿では、内外の職業的反ユダヤ論者が、その議論の拠り所としている「ユダヤ人のアメリカ経済支配」について、歴史学の立場から反証を試みてゆくつもりである。

II 主要産業における不在

現在、合衆国は世界最大のユダヤ人居住国であり、推定588万人のユダヤ人が暮している。その人口は、全世界の推定ユダヤ人口、1296万人の約4割強にも相当する。

今日では、アジア系移民、ヒスパニック系入国者の急増にともない、合衆国総人口に占める彼等の比率は相対的に低下して2.3パーセントにすぎない。²⁾しかし、1930年代には3.69パーセントに達した時期もあった。³⁾

合衆国史上、20世紀前半こそが、ユダヤ人口の割合が最も高く、それ故に、マンパワーがもたらす彼等の影響力も、最も強力であった時期といえよう。

「ユダヤ資本」の全盛期であった20世紀初め、とりわけ大恐慌がアメリカ国民の経済生活と精神生活を荒廃させた1930年代には、「ユダヤ人が合衆国経済を支配している」という流言が、国中をとびかっていた。

この様な反ユダヤ的誹謗・中傷に対抗する反証を提示するために、この時期、ユダヤ人組織のひとつ「アメリカ・ユダヤ人経済委員会」が本格的調査を開始した。その調査報告は約300人の調査員を動員した情報収集活動の成果をふまえて、3年の歳月を費して作成された。その要旨は、ユダヤ系月刊誌、『ブネイ・ブリス・マガジン』の1939年2月号に掲載された。

この調査は、合衆国内で最も人口の多い、上位40都市を対象として、1937年度版の銀行家人名録を検索することから、まず始められた。その結果、こ

2) *American Jewish Year Book* Vol. 95 (Philadelphia, 1995), pp. 187-470.

3) J. R. Marcus, *To Count a People: American Jewish Population Data 1585-1984* (N. Y., 1990), p. 241.

の40都市に居住する銀行家(Bankers)の総数が、約18,800名である事が判った。ここでいう銀行家とは、銀行所有者及び、高度な経営判断を下す取締役の事である。因みに、日本語で言う銀行員とは英語では Bank Clerks と言う。

次に、この18,800名の内、実際、どれ程の者がユダヤ人であるのか、その身元を確認するために、都市毎に調査員を派遣する。その結果、ユダヤ人である事が確認できた者は全体の約3パーセント、560人にすぎなかった。

この40都市の総人口中、ユダヤ人口の占める割合が、11.4パーセントである点を考慮するならば、大方の予想に反して、ユダヤ人銀行家の比率は随分少ない事が判る。⁴⁾

更に、調査対象を人口第一位の都市、ニューヨークに限定すると、総数、約5,000人の銀行家の内、ユダヤ人は300人弱、つまり6パーセントに留まる。一方、同市において、ユダヤ人口は28パーセントに達していた。

同様に、人口第二位の都市シカゴでも、同市に居住する約1,800人の銀行家の内、ユダヤ人は50人弱、つまり2.8パーセントにすぎない。一方、シカゴのユダヤ人口は市人口の10パーセントを占めている。以上の調査結果は「ユダヤ人の金融支配」が虚妄にすぎない事を示している。⁵⁾

上述の分析結果は、当該テーマに関する、今ひとつの調査報告の中でも裏づけられている。すなわち、それは客観的立場を堅持する経済専門誌『フォーチュン』の編集部が実施した調査であり、その成果の要旨は1936年に単刊本として刊行されている。

これによると、「ユダヤ資本」は銀行業に関しては、最もハイリスク・ハイリターンの性格が強い投資銀行の分野を除いて、殆ど進出していない事が判る。

なる程、投資銀行の分野では、この業界の雄、クーン・ローブ社を筆頭に、ユダヤ人が所有・支配する銀行として、J&W. セリグマン、スパイヤー、ソールマン、レーマン・ブラザーズ、レーデンパーク、ゴールドマン・サックス

4) E. O. Eisenberg, "93,000 Bankers; 0.6% are Jew!," *B'nai B'rith Magazine* Vol. 53, No. 6, (Feb. 1939), p. 190. 1939年に刊行されたこの調査以後、当該テーマに関する統計的調査はなされていない。H. Kellenbenz, "Banking and Bankers," *Encyclopedia Judaica* Vol. 4 (N. Y., 1972), p. 179.

5) E. O. Eisenberg, op. cit., p. 190.

等、10数行が存在する。これらはいずれも1840年代から1880年代の間に、ドイツ系ユダヤ人移民の成功者によって設立された銀行である。彼等の強みは、資金調達に際して、合衆国内のみならず、ヨーロッパ各国に分散する一族間の国際的コネクションを遺憾なく活用できた点である。⁶⁾

一方、^{コマーシャル・バンク}商業銀行に関しては、ユダヤ人は、それらを所有・支配していないこと、また経営に参画する取締役としても、殆ど進出していないことが明らかとなっている。

因みに、合衆国の商業銀行とは、我が国の預金銀行に相当し、資金量において最も大規模な銀行である。これに比べると、当時、最上位の投資銀行、クーン・ローブ社といえども、中堅どころの商業銀行の資金量を、かなり下まわる規模にすぎない。1933年度のニューヨーク市内の大手商業銀行19行の全取締役420人中、ユダヤ人は僅か、7パーセントにすぎない。⁷⁾

次に、前述の『フォーチュン』誌の調査報告に依拠して、当時、「ユダヤ資本の支配」が取り沙汰されていた産業毎に、その実像をみてみよう。まず証券業界であるが、ニューヨーク証券取引所の会員業者名簿に記載される証券会社、637社中、(i)ユダヤ人が略完全に所有し、なおかつ経営していると判別された会社は全体の8.6パーセント。(ii)所有・経営権のほぼ半分を掌握していると思われた会社は全体の3.8パーセント。また(i)、(ii)ほどではないが、強い影響力を及ぼしている会社は6.1パーセントに及ぶ。

以上、証券業界においては、先程の商業銀行界と比べて、進出の度合いは、やや高いといえよう。しかし「ユダヤ資本の支配」を取り沙汰するには依然として程遠い状況である。⁸⁾

次に新聞業界であるが、全米で最も影響力のある新聞、ニューヨーク・タイムズが、1896年にユダヤ人、アドルフ・オックス (1858-1935) により買収され、その後、彼の子孫によって所有され続けてきたその事実により、「ユダヤ人の新聞支配」が、まことしやかに巷間で語られてきた。しかし、1930年代前半において、オックスを筆頭とする当時のユダヤ人四大新聞社主が発行する全ての日刊紙発行部数をあわせても137万部にすぎない。

6) H. Kellenbenz, op. cit., p. 176.

7) G. Krefetz, *Jews and Money: the Myths and the Reality* (N. Y., 1982), p. 25; editors of *Fortune, Jews in America* (N. Y., 1936), p. 39.

8) *Ibid.*, p. 41.

ユダヤ人によるアメリカ経済支配の神話

これは、非ユダヤ人の代表的新聞社主、ウィリアム・ランドルフ・ハースト（1863-1951）個人が所有する全ての日刊紙の総発行部数、550万部に遠く及ぶものではない。

また当時、ハースト以外の非ユダヤ人の新聞社主系列としては、パターンソン・マコーミック系列、233万部、スクリプス・ハワード系列、179万部が、ユダヤ人四大新聞社主が所有する日刊紙発行部数の総計を、それぞれ単独で凌駕している。

以上、新聞業界については、「ユダヤ資本」は「やや進出している」という形容は許されるであろう。しかし、同じマスコミでも広告業界となると、彼等の存在は更に稀薄となる。

当時、全米の大手広告代理店200社の内、ユダヤ人所有は6社にすぎず、業界内のシェアは、せいぜい1～3パーセントにすぎない。⁹⁾

また当時のその他の主要産業、すなわち保険、重工業（鉄鋼、造船）、自動車製造、鉄道、化学、エネルギー産業（石炭、石油、電力）、公益事業（電信、電話）についても「ユダヤ資本」は殆ど、あるいは全く進出していないことが、上述の調査では確認されている。

III 未成熟産業、周辺の産業への進出

合衆国へのユダヤ人の大量移住が始まった時期は前節で検討した主要産業が、高度に発展し、キリスト教徒の支配下に掌握された時期よりも後のことであった。それ故、これら主要産業への進出は、新参者の移民である合衆国のユダヤ人にとり、ヨーロッパにおけるよりも、一層困難なものとなった。

これに対して、「ユダヤ資本」が重要な役割を果している産業とは、i) 屑鉄産業、ii) 産業廃棄物処理産業、iii) 蒸留酒製造業、iv) 洋服製造業、v) 家具製造業、vi) 葉巻き製造業、vii) 生産者からの煙草の葉買い付け業、viii) 大衆娯楽産業（遊園地経営など）、ix) 映画製作業、x) ラジオ放送といった、当時の経済の本流からはずれた、周辺的かつ未成熟な産業分野に限られていた。これらの業種の特色として、以下の諸点が指摘できる。

9) *Ibid.*, pp. 56f.

- (ア) 世間から「格の低い仕事」と見做されていたために、エリート白人が就きたがらなかった産業。これには i) と ii) が該当する。両者は共に、19世紀末の合衆国で、ロシア系ユダヤ人移民のエスニック・ビジネスであった廃品回収業から発展した。

因みに、i) は1929年度に5億ドル産業であり、ユダヤ人は、その9割を所有した。ii) は同年度に3億ドル産業であり、ユダヤ人は、これをほぼ支配していた。

- (イ) ユダヤ人が母国（東欧）に在住していた頃から、長年その仕事に慣れ親しみ、渡米後も、その職業的伝統を継続したものの。これには iii) から vi) までが該当する。

例えば iii) については、ユダヤ人は祖国ポーランドで数世紀にわたり、従事してきた伝統を有し、合衆国内の業界シェアの約5割を支配した。

また iv) については、ユダヤ人によるほぼ独占がなされていると形容してよい。

紳士服の85パーセント、婦人服の95パーセント、毛皮製品の95パーセントをユダヤ人企業が生産した。¹⁰⁾

更に v) については業界シェアの約5割をユダヤ人が占めた。また vi) については、その製造ノウハウが、東欧在住時以来、ユダヤ人内部で、守秘的に蓄積されてきたために、独立した起業家活動を合衆国内で展開することは一層容易であった。

同業界のシェアの75パーセントはユダヤ人の手中にあった。¹¹⁾

- (ウ) 家内工業の域を超えていないため、小資本の移民企業家でも参加できる軽工業分野。これには iv), v), vi) があてはまる。

例えば、vi) に関して言えば、同じ煙草製品でも、高度な機械化が進展しているために、多額の設備投資を必要とする紙巻き煙草についてはユダヤ人は進出していない。

10) *Ibid.*, p. 49.

11) B. J. Hendrick, *The Jews in America* (N. Y., 1923), p. 114.

(エ) 投機的性格が極めて強く、余りにもハイリスク・ハイリターンな業種であるために、エリート白人が進出に二の足を踏んだ産業。これにはvii)があてはまる。vii)の約9割をユダヤ人が支配している。¹²⁾

(オ) 当時としては、その市場性に限界があると一般に考えられていたため、零細資本しか進出することのなかった未成熟産業。これに対して、進取の気性に富むユダヤ人起業家が、その将来的可能性に、いち早く気づくことができた。これにはix), x)があてはまる。

この内、ix)については、1930年代中頃の「メジャー」と呼ばれる八大映画製作会社の内、3社(ワーナー・ブラザーズ、コロムビア、MGM)については、明らかに「ユダヤ資本」が、所有(株式保有)・経営ともに掌握している。しかし、残り5社の色わけは、それ程、単純ではない。

まず、パラマウントについては、所有の大半は非ユダヤ人が掌握している。その一方で、経営権に関しては、ユダヤ人の影響力は無視し難い。次にユニヴァーサルについては、所有はユダヤ人だが、経営については、その一部を握っているにすぎない。

またユニテッド・アーチストは所有・経営の双方に関して、部分的にユダヤ人が握っている。20世紀フォックスは、所有は非ユダヤ系銀行、経営についてもユダヤ人の影響力は極めて小さなものに留まる。¹³⁾

映画産業について特筆すべきは、所謂「メジャー」の創業者となったユダヤ人の多くが、同じくユダヤ人ビジネスであった洋服・靴製造業からの転業者であった点である。

既に20世紀初頭、洋服・靴製造業は、東欧系ユダヤ人同士の過当競争が激化し、その収益性は著しく悪化していた。そうした中で、他産業への転業を模索していたユダヤ人起業家の心をとらえたのが映画館経営であった。

最初の映画館は世紀転換期の移民集住地区で「入場料5セントニッケル・オデオンの活

12) *Ibid.*, p. 112; A. Ruppin, *The Jews in the Modern World* (London, 1934), p. 215.

13) editors of *Fortune*, *op. cit.*, pp. 101-103; N. Gabler, *An Empire of their Own: How the Jews invented Hollywood* (N. Y., 1988), p. 428.

動写真小屋」として誕生した。当時、ステータスの高い財界人にとっては、無学な移民の好みに露骨に迎合した、この種の「低級娯楽」が、将来有望なビジネスになるなどは到底信じ難かった。

ところが、移民たちにとり、活動写真の持つ意味は単なる娯楽に留まるものではなかった。移民たちは映像を通じて、アメリカ社会の習慣、マナーを習得していったし、自らの「アメリカ人」としてのアイデンティティを形成していったのだ。同じ移民としての視点を持つユダヤ人起業家には、その事が良く理解できたのである。エリート白人とは全く違った着眼点から、この産業の将来性を予見することができたユダヤ人起業家の中の一部の者たちが、活動小屋経営から、映画製作へと乗り出していった。競争者となるべき当時の映画製作者の殆どは零細な資本しか持たず、また技術的にも素人の域を出ていなかったことが、ユダヤ人起業家の転業を容易にしたのである。¹⁴⁾

x)のラジオ放送は、1930年代中頃において、マスコミの世界ではいまだ未成熟産業にすぎなかった。当時、ニュースを伝達する最も有力な手段は新聞であった。

その様な当時において、所謂三大放送系列のひとつコロムビアは「ユダヤ資本」の経営・支配下に置かれ、今ひとつのNBCもユダヤ人デービッド・サーノフが経営を掌握していた。しかし、ニューヨーク以外の地方局に関しては、その圧倒的大半は非ユダヤ人の手中にあった。

IV 結びと展望

以上の検討の結果、結論として言えることは、今日と比べ、「ユダヤ資本」の影響力が相対的に大きかった1930年代においてさえ、「ユダヤ資本」はアメリカ経済の中の幾つかの周辺的かつ未成熟な産業分野を支配していたにすぎないということである。また主要産業については、多くの分野から締め出され、若干の分野に、ささやかな足掛りを築いていたにすぎない。

従って、「ユダヤ人隠謀論」が、しばしばその議論の出発点としていた「ユダヤ資本のアメリカ経済支配」は殆ど根拠のないものである事が立証できた

14) *Ibid.*, pp. 55f; B. J. Hendrick, *op. cit.*, pp. 123f.

とってよいであろう。

さて、現在では、「ユダヤ資本」の影響力は、その最盛期であった20世紀初頭と比べ、更に後退していると言わざるをえない。その様な「後退」を示す数値として、例えば、フォーチュン企業ランキング上位500社の代表取締役(社主の割合は不明)に関する1986年度の調査によれば、彼等の内、みずからユダヤ人であると公言する者は全体の7.6パーセントに留まる。¹⁵⁾

また時期はやや古いが、1972年度に、全米の全ての日刊紙、1748紙中、ユダヤ人が所有するものは全体の3.1パーセントにすぎなかった。¹⁶⁾更に、かつて「ユダヤの王国」と形容された八大映画会社の所有権の大半は、既に非ユダヤ人の手に移行している。

また何よりも重要なことは、今世紀後半に急速に進展しつつある企業の多国籍化、コングロマリット化の動向である。この結果、ある特定の個人や同族が所有する形態の企業は、ますます少なくなりつつある。

それ故、「ある特定のエスニック集団の構成員により所有・経営されているか否か」という枠組自体が、現状では最早、時代遅れのものとなりつつあると言えよう。

15) A. K. Korman, *The Outsiders: Jews and Corporate America* (Lexington, Mass, 1988), p. 59.

16) R. L. Zweigenhaft, *Jews in the Protestant Establishment* (N. Y., 1982), p. 23.